

- 11/14・「トランプシフト」一段と 米国回帰・防衛株にマネー 仮想通貨上昇
- 11/15・共和、トリプル・レッドに 下院も多数派 トランプ政策実現に弾み
税制・移民対策で主導権 国務長官にルビオ氏 対中強硬派
- ・共和上院トップ穏健派 スーン氏、トランプ派破る 一定の独立性示す 53:47
 - ・GDP年率0.9%増 7~9月実質 2期連続プラス 消費堅調・車が回復
 - ・米利下げ「急ぐ必要なし」 FRB議長 インフレの鈍化で
- 11/16・米、ロシアに追加金融制裁 トランプ氏就任控え 日本のLNG調達に影響 <1>
- ・厚生長官にケネディ氏 コロナワクチン反対派
 - ・米MMF残高1000兆円 最高、利下げでも流入止まらず インフレ再燃観測で
 - ・アジア太平洋経済協力会議(APEC)開幕 ペルー、リマ
「日米韓」強化へ事務局 首脳合意 トランプ政権発足念頭
中韓、自由貿易維持で一致 首脳会談 尹氏「多極主義、共に守る」
習氏「経済協力妨害、歴史に逆行」 APECで トランプ関税念頭
- 11/17・日中首脳会談 石破首相、訪中に意欲 習氏「改善・発展の時期」
中国、「対トランプ」にらむ 米中対立拍車を警戒 日本に接近
- 11/18・米中、対話継続で一致 1年ぶり首脳会談 トランプ次期政権にらむ
- ・APEC首脳宣言 貿易 自由と多角化訴え 「トランプ保護主義」意識 <2>
 - ・エネルギー長官にライト氏 米次期政権 気候変動危機を否定
- 11/19・G20(ブラジル、リオデジャネイロ)首脳宣言まとまる「ガザに深い懸念」
- ・日英首脳、貿易軸に政策協調 経済外務2プラス2新設 米の高関税に備え
 - ・習氏「協力の余地拡大」 英首相と6年ぶり会談
 - ・中豪首脳会談 習氏「保護主義に反対を」 米国にらむ 豪首相に連携要請
- 11/20・ロシア領に長距離弾攻撃 ウクライナ、米容認後初 ロシア、核使用の条件緩和
- ・貿易赤字、10月4612億円 4ヶ月連続 PC・スマホ輸入増
- 11/21・「103万円の壁」上げ明記 経済対策、自公国が合意 補正予算は早期成立 <3>
- 国民民主の178万円案 最低賃金1.73倍が根拠 自公は物価上昇率1.1倍で反論
 - ・フォード、欧州4000人削減(約2%) EV不振、米国勢も深刻
 - ・次期商務長官にラトニック氏 高関税強硬派 米の保護主義一層色濃く
 - ・エヌビディア9割増収 8~9月 AI半導体好調 株価は一時5%安
 - ・ブラジル、一帯一路と連携 ルラ大統領 習氏と会談 外交関係格上げ
- 11/22・米司法省、グーグル分割要求 「クローム」売却 検索独占を是正 <4>
- ・ビットコイン最高値更新 9万7000ドル 米政権期待や取引解禁
 - ・日本生命、予定利率上げ 40年ぶり 年金保険や終身保険
 - ・消費者物価2.3%上昇 10月 コメの伸び率(58.9%)過去最大

- 11/23・経済対策、補正支出 13.9 兆円 非課税世帯に 3 万円 <5>
- ・日本人の訪中ビザ免除 中国再開、対日姿勢を修正 対中対立にらむ
- 11/24・米成長へ減税・規制緩和 財務長官にベッセント氏 高関税、世界にリスク
- 11/26・アマゾンに立ち入り 公取委 表示優遇巡り安値要求か
- ・ドイツ、20 年ぶり解散総選挙へ ショルツ政権 迷走のツケ
- 11/27・トランプ関税、中国に圧力 全輸入品に 10%追加 <6> <7>
- トランプ流「ディール」再び メキシコ・カナダは 25% 日本企業にも影響
- 「劇場型」が世界翻弄 関税を武器に譲歩迫る SNS に市場動揺 メキシコ・カナダ通貨急落
- ・トランプ氏裁判事実上の終結 検察、2 事件の起訴取り下げ <8>
 - 現職大統領の起訴を抑える司法省の指針を理由に 退任後の訴追に余地
 - ・レバノン停戦合意 イスラエル、対ヒズボラ 米が発表 実効性は見通せず
 - ネタニヤフ氏 時間稼ぎ トランプ氏の就任待つ ガザ交渉も有利に
 - ・USTR (米通商代表部) 代表にグリア氏
 - 国家経済会議委員長に経済学者のハセット氏 「ラフファー曲線」の支持者
 - ・米利下げ「時間かけて」 FOMC11 月要旨 経済の堅調さ指摘
- 11/28・トランプ関税波紋 メキシコ強気「双方に害」反論 カナダ焦り「雇用大惨事に」
- ・欧州自動車 5 万人削減 今年、EV 失策で生産過剰に 部品メーカーにも波及

<1>

サハリン2をめぐる関係



<2>

APEC首脳会議の主なポイント

首脳宣言	自由で開かれた貿易・投資環境の実現
	ルールに基づく多角的貿易体制を支持。WTO改革
	女性の経済的地位の向上
	食料安全保障のロードマップに貢献
	多様なエネルギー移行に向けて集中的な取り組みが必要
	議長国は25年韓国、26年中国、27年ベトナム
FTAAP 声明	構想の実現に向けて新たな作業を実施
議長 声明	ウクライナと中東情勢を議題にすべきかを巡り、意見の相違があった

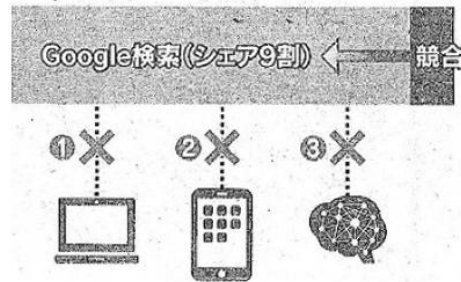
<3>

予算・税制改正で想定される日程	
11月22日	経済対策の閣議決定
下旬	24年度補正予算案を決定
12月上旬	国会で補正予算案を審議
中旬→例年より遅れ?	与党税制改正大綱を決定
下旬→例年より遅れ?	25年度予算案を決定

<4>

司法省の要求が実現すると、
グーグル検索の利用が減る

- ① ブラウザー「クローム」が他社運営に
- ② iPhoneなどスマホへの標準搭載禁止
- ③ 生成AI検索の回答で、サイト側が引用拒否可能に



<5>

経済対策のポイント

住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を支給。子育て世帯には子ども1人あたり2万円を加算

2025年1～3月に電気・ガス料金の補助を再開、ガソリン補助金も継続

半導体とAI分野の支援で30年度までに補助金6兆円、金融支援4兆円以上

災害時の避難所環境の抜本的改善や学校体育館のエアコン整備に取り組む

「闇バイト」対策として警察の相談対応などを強化

「103万円の壁」引き上げ(*)

ガソリン減税は自動車関係諸税全体の見直しを検討(*)

(注) *は税制改正の検討事項

<6>

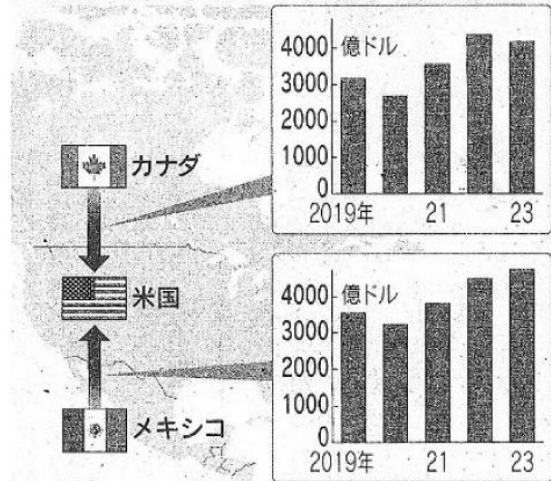
日系自動車メーカーのメキシコ生産

会社名	米国への 輸出台数	主な生産車や 直近の動き
日産	25万4000台 (世界販売の8%)	SUVや高級車
トヨタ	24万3000台 (同2%)	新たに2200億円 を投じ新型車を 生産へ
ホンダ	13万6000台 (同3%)	SUVなど
マツダ	11万1000台 (同9%)	SUVなど4車種

(注)2023年実績。マークラインズなどを基に作成

<7>

米国のカナダとメキシコからの輸入額



(注)モノの輸入額、出所は米国勢調査局

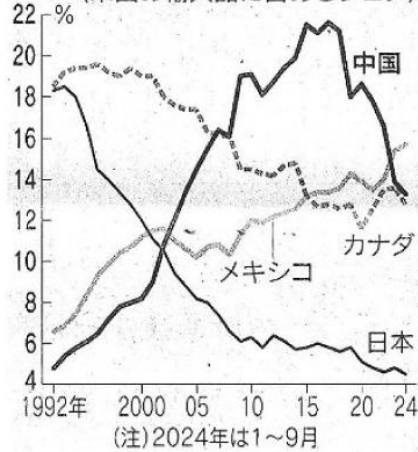
<8>

トランプ氏の裁判は起訴取り下げや凍結状態が続く

連邦議会占拠事件に関与し、2020年の大統領選での敗北を覆そうとした罪	連邦レベル	起訴取り下げ 申し立て
政府の機密文書を不正に持ち出した罪	連邦レベル	起訴取り下げ 申し立て
不倫相手への口止め料の記載を巡る州法違反の罪 (ニューヨーク州)	州レベル	量刑言い渡しの無期延期
20年の大統領選でジョージア州の結果を覆そうとした州法違反の罪 (ジョージア州)	州レベル	口頭弁論の無期延期

米国の輸入品に占める中国製品のシェアは減少してきた

(米国の輸入品に占めるシェア)



(注)2024年は1~9月